

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

【評価基準】			
A：十分な効果を発揮した	B：概ね効果を発揮した		
C：部分的に効果を発揮した	D：効果を発揮したとはいえない		

1. 感染防止対策の徹底

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額 (円)	うち、交付金 (円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
1	民生児童委員活動事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	コロナ禍において、市民と接する機会が多い民生委員・児童委員活動の支援策として、感染症予防に必要なマスクや手指消毒液を配布する。	R3.5.31	R3.6.16	441,000	441,000	3層不織布マスク大人用 725箱 サヤハンドジェル 60ml 290本 購入	マスクや消毒液を配布することで、市民と接する機会が多い民生委員の感染防止につながった。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	社会福祉課
2	本庁舎維持管理事業(新型コロナウイルス感染症対策事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎等のトイレに便座を除菌する便座クリーナー用ディスペンサーを設置する。	R3.10.25	R3.12.20	3,732,300	3,732,300	便座クリーナー用ディスペンサー390台及び 便座クリーナー5L×390本	不特定多数が利用する公共施設の洋式トイレにおいて、便座クリーナーを設置し除菌することにより感染拡大防止を図るとともに安心して使用してもらえることができた。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	財政課
3	住民基本台帳事務(新型コロナウイルス感染症対策事業)	新型コロナウイルス対策として、マスク着用及びアクリルパーテーション越しで窓口対応を行っていることから、双方の会話を聞き取りやすくするため、スピーカーを通し会話ができる会話補助システムを導入する。	R3.4.1	R4.3.31	292,600	292,600	パーティション取付型 会話補助システム	アクリルパーテーション越しでも、双方の会話を聞き取りやすく業務がスムーズに行うことができた。	B	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	市民課
4	保育園施設設備改修事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	コロナ対策として、冷暖房使用時などの換気が難しい時期の感染リスクを軽減するため、保育園に空気清浄機を設置する。	R3.9.1	R4.3.31	726,000	726,000	空気清浄機 6台購入	空気清浄機を設置することで、公立保育園を利用する園児や内部職員の感染防止を図り、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
5	放課後児童クラブ施設整備改修事業(新型コロナウイルス感染症対策事業)	コロナ対策として、冷暖房使用時などの換気が難しい時期の感染リスクを軽減するため、放課後児童クラブに空気清浄機を設置する。	R3.9.1	R4.3.31	726,000	726,000	空気清浄機 6台購入	空気清浄機を設置することで、放課後児童クラブを利用する児童や内部職員の感染防止を図り、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
6	幼稚園施設設備改修事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	コロナ対策として、冷暖房使用時などの換気が難しい時期の感染リスクを軽減するため、幼稚園に空気清浄機を設置する。	R3.9.1	R4.3.31	242,000	242,000	空気清浄機 2台購入	空気清浄機を設置することで、公立幼稚園を利用する園児や内部職員の感染防止を図り、安心して教育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
7	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染力の強い新たな変異株(デルタ株)への置き換わりや新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の全国的に急速に増加したことに1校当たりの補助上限額を引き上げ保健衛生用品等を整備する。	R3.9.28	R4.1.25	1,701,485	851,485	手指消毒液アルコール、除菌シート等の感染症対策消耗品の購入 加湿空気清浄機、サーキュレーター等備品購入	市内小学校15校に対し、感染症対策用消耗品や備品を購入し、学校における感染症対策を徹底し、児童が安心して学べる環境整備をすることができた。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	学校教育課
8	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染力の強い新たな変異株(デルタ株)への置き換わりや新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の全国的に急速に増加したことに1校当たりの補助上限額を引き上げ保健衛生用品等を整備する。	R3.10.6	R4.1.21	900,017	450,017	二酸化炭素濃度計やハイブリット加湿器等の感染症対策消耗品の購入 非接触濃度計エクサーモ 備品購入	市内中学校8校に対し、感染症対策用消耗品や備品を購入し、学校における感染症対策を徹底し、生徒が安心して学べる環境整備をすることができた。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	学校教育課
9	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) 新型コロナウイルス感染流行が長期化する中、各学校においては、今後も感染拡大への警戒を緩めることなく、第6波への備えも見据えながら感染症対策等に万全を期し、引き続き児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備していくことが重要であることから、保健衛生用品等を整備する。	R4.3.2	R4.3.31	16,188,800	8,094,800	手指消毒液アルコール、網戸、飛沫防止パネル等の感染症対策消耗品の購入 ジェットヒーター、加湿空気清浄機等の備品購入	市内小学校15校に対し、感染症対策用消耗品や備品を購入し、学校における感染症対策を徹底し、児童が安心して学べる環境整備をすることができた。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	学校教育課
10	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) 新型コロナウイルス感染流行が長期化する中、各学校においては、今後も感染拡大への警戒を緩めることなく、第6波への備えも見据えながら感染症対策等に万全を期し、引き続き児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備していくことが重要であることから、保健衛生用品等を整備する。	R4.3.2	R4.3.31	8,100,000	4,050,000	手指消毒液アルコール、除菌シート等の感染症対策消耗品の購入 加湿空気清浄機等、サーキュレーター等備品購入	市内中学校8校に対し、感染症対策用消耗品や備品を購入し、学校における感染症対策を徹底し、生徒が安心して学べる環境整備をすることができた。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	学校教育課
11	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やゴム手袋等を購入する。また、民間事業者には購入に係る経費を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	7,790,996	2,598,996	【放課後児童クラブ】 公立放課後児童クラブに新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やサーマルカメラ等を7,499,766円分購入した。 【病児保育室】 1施設に新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やサーマルカメラ等を291,230円分購入した。	放課後児童クラブ及び病児保育室を利用する児童や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額 (円)	うち、交付金 (円)	事業実績	効果検証	評価	区分①	区分②	担当課
12	教育支援体制整備事業費 交付金	(幼稚園の感染対策支援) 新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やゴム手袋等を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	3,866,343	1,938,343	【公立幼稚園】 8園に新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やゴム手袋等を3,866,343円分購入した。	幼稚園を利用する園児や内部職員の感染防止を図ることで、安心して教育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
13	保育対策総合支援事業費 補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やゴム手袋等を購入する。また、私立保育園には購入に係る経費を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	6,897,944	3,452,944	【公立保育園】 5園に新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やゴム手袋等を2,397,616円分購入した。 【私立保育園等】 11園に4,500,328円の補助を行った。	私立保育園を利用する園児や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
14	中央保健センター運営管 理事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	新型コロナウイルスワクチン接種会場（中央・表郷・東保健センター及び大信農村環境センター）の新型コロナウイルス感染症対策として、トイレの設備改修を行う。	R3.4.22	R3.10.4	3,056,380	3,056,380	中央保健センター（自動開閉便座、手洗い自動水栓、自動便座除菌スプレー設置、小便器自動水栓） 表郷保健センター（手洗い自動水栓） 東保健センター（自動開閉便座、自動便座除菌スプレー設置） 大信農村環境センター（手洗い自動水栓、トイレドア修繕、小便器自動水栓）	トイレは、不特定多数の人が利用する場所であり、接触避けられない部分がある。消毒液の設置や自動化することによって感染リスクを下げ、住民が安心して利用することができた。	A	感染防止対策の徹底	公共施設等の改修	健康増進課
15	関の森公園維持管理事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	コロナ禍において、関の森公園内での感染症予防対策として、多くの子どもたちが利用する大型遊具前（水車小屋）と管理棟内のトイレを安心して利用できるよう、洋式化及び洗面台蛇口のレバー化を行う。	R3.5.10	R3.6.25	540,445	540,445	【大型遊具前トイレ】 ・和式トイレの洋式化 2基 ・洗面台蛇口のレバー化 2ヶ所 【管理棟内トイレ】 ・洗面台蛇口のレバー化 8ヶ所	コロナ禍において屋外での活動が増えた中、多くの方が訪れる関の森公園のトイレの洋式化及び洗面台蛇口のレバー化を行うことで、感染予防に効果があった。	A	感染防止対策の徹底	公共施設等の改修	観光課
16	小学校施設設備改修事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	新型コロナ感染症対策として、小学校の蛇口のレバー化を行う。	R3.4.26	R4.2.16	1,919,275	1,919,275	水栓レバーハンドル 905個 購入	水道蛇口を回転式ハンドルからレバー式にしたことで接触部分を減らせ感染リスクの低減を図ることにつながった。	B	感染防止対策の徹底	公共施設等の改修	教育総務課
17	中学校施設整備改修事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	新型コロナ感染症対策として、中学校の蛇口のレバー化を行う。	R3.4.23	R4.1.11	920,696	920,696	水栓レバーハンドル 474個 購入	水道蛇口を回転式ハンドルからレバー式にしたことで接触部分を減らせ感染リスクの低減を図ることにつながった。	B	感染防止対策の徹底	公共施設等の改修	教育総務課
18	体育施設改修事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	新型コロナ感染症対策として、体育館施設のトイレ設備（洋式化、自動水栓等）の改修を行う。	R3.4.1	R3.7.26	14,520,000	14,520,000	中央体育館ほか体育施設トイレ修繕 修繕費 14,520千円	体育施設のトイレについて大便器の洋式化、自動感知式小便器の導入、洗面器の自動水栓化を実施し、不特定多数が利用する体育施設内での感染拡大防止を図ることができた。	A	感染防止対策の徹底	公共施設等の改修	生涯学習スポーツ課
19	中央公民館施設設備改修 事業	新型コロナ感染症対策として、公民館施設のトイレ設備（洋式化、自動水栓等）の改修を行う。	R3.9.17	R3.10.15	1,039,500	1,039,500	① 和式トイレ及びトイレブース撤去 ② 洋式トイレ設置 ③ トイレブース製作・設置 ④ 床下地調整及びタイル貼り付け	和式トイレを洋式化したことにより、水を流す際のしぶき飛散防止が図られ、感染防止につながった。	A	感染防止対策の徹底	公共施設等の改修	中央公民館
20	子ども・子育て支援交付 金	地域子育て支援拠点において、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら事業を継続するために必要な経費を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	900,000	300,000	感染防止対策の衛生管理用品等の購入を含めた業務委託を行った。 地域子育て支援拠点数：2ヶ所 ・しらかわ市民活動支援会 450,000円 ・子育て環境を考える虹の会 450,000円	アルコール消毒液等の衛生管理用品の購入などの費用助成を行うことで、感染防止・感染拡大防止が図れ、事業の継続ができた。	A	感染防止対策の徹底	業務委託の実施	こども支援課
21	子ども・子育て支援交付 金	ファミリーサポートセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら事業を継続するために必要な経費を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	150,000	50,000	感染防止対策の衛生管理用品等の購入を含めた業務委託を行った。 ファミリーサポートセンター1か所 委託費 150,000円	アルコール消毒液等の衛生管理用品の購入などの費用助成を行うことで、感染防止・感染拡大防止が図れ、事業の継続ができた。	A	感染防止対策の徹底	業務委託の実施	こども支援課

2.医療機関の体制強化・検査促進

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額 (円)	うち、交付金 (円)	事業実績	効果検証	評価	区分①	区分②	担当課
22	新型コロナウイルス感染症対策診療事業（発熱外来）	発熱患者を一般患者と分けることにより、医療機関での感染リスクを抑えるため、県の委託により、白河厚生総合病院に発熱外来診療所を設置・運営する。	R3.4.1	R4.3.31	9,164,424	104,320	西白河地方新型コロナウイルス感染症対策診療事業負担金として西白河地方発熱外来の運営費の一部をまかなった。 開設期間：41日間 受診者総数：20人	新型コロナウイルス感染症等による、急な発熱などで受診を希望する場合、普段通院等が無い若い世代はかかりつけ医がおらず、受診について相談することもできない状況があり、飛び込み受診や救急外来の利用など地域医療が圧迫されつつあった。これに対し、白河医師会の協力のもと、医師会登録医師が当番で発熱外来の診療を実施することで、かかりつけ医の無い患者の受け皿として地域医療の崩壊を防ぎ、医療体制を維持することで住民の不安を解消することができた。	A	医療機関の体制強化・検査促進	医療機関の体制強化	健康増進課
23	コロナワクチン集団接種に係るタクシー助成事業	コロナウイルス感染症対策の切り札であるワクチン接種について、本市は集団接種を基本に実施している。高齢者などの交通手段を確保することで、ワクチンの接種を受けやすい体制を整備するため、自宅から利用できるタクシー助成券を交付する。	R3.4.1	R4.4.28	2,423,000	2,423,000	初回接種（1、2回目）及び3回目の接種において、延べ4,846名が利用した（利用率：4.47%）。	接種会場までの交通手段を確保したことにより、ワクチン接種の促進を図ることができた。	A	医療機関の体制強化・検査促進	検査促進	健康増進課
24	「感染症防止強化策 検査キット購入補助事業」	withコロナ時代に、市内の飲食店、小売店等の事業者によりPCR検査キットを無償配布し、ウイルスの有無を確認し、速やかに医療機関受診につなげるとともに、円滑な事業再開を支援する。	R4.1.20	R4.1.31	59,195,675	59,195,675	〇配布実績 事業者数：1,413事業者 配布キット数：24,876個	感染者の早期発見や感染拡大、クラスター発生の防止に繋がり、事業活動の継続や早期の事業再開が可能となった。	A	医療機関の体制強化・検査促進	検査促進	商工課
29	疾病予防対策事業費等補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） 高齢者及び基礎疾患を有する者は、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化するリスクが高い特性があり、重症者を増加させないよう感染状況に応じて更に検査に取り組む必要があるため、市が行う行政検査以外の検査を希望する者が検査する際の補助。	R3.4.1	R4.3.31	40,000	20,000	対象者：2名 実績額：40,000円	行政検査の対象とならない不安を抱える高齢者に対して検査機会を拡大できたことはよかったが、申請や支払い（償還払い）の簡素化や検査対象者の補助対象範囲がより柔軟であればさらに効果的であったと考える。	C	医療機関の体制強化・検査促進	検査促進	高齢福祉課

3.市民・事業者への支援

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額 (円)	うち、交付金 (円)	事業実績	効果検証	評価	区分①	区分②	担当課
26	ひとり親世帯等臨時応援給付金事業	コロナ禍の社会的弱者の支援策として、ひとり親世帯、就学援助世帯に対し、臨時応援給付金を給付する。	R3.5.19	R4.1.21	32,870,072	32,870,072	支給件数 ひとり親世帯 539件 就学援助受給世帯 116件 支給額 ひとり親世帯 26,950,000円 就学援助受給世帯 5,800,000円	市の単独事業として給付金を支給することで、コロナ禍での低所得の子育て世帯の生活を支援した。	A	市民・事業者への支援支援	子育て支援	こども支援課
27	生活困窮者自立支援費（新型コロナウイルス感染症対策事業）	コロナ禍において、休業等を余儀なくされ生活に困窮し住宅を喪失した方、又は喪失する恐れがある方に対する生活再建の支援策として、支援金を給付する。	R3.4.1	R4.3.31	1,484,620	1,484,620	支援金給付世帯数 13世帯 支援金給付総額 1,480,000円 通信運搬費（切手） 4,620円	コロナ禍において住居を喪失する恐れのある方に、支援金（単身世帯月20千円、複数人世帯月30千円）を速やかに給付したことで、対象者の生活再建を支援することができた。	A	市民・事業者への支援支援	生活支援	社会福祉課
28	障がい福祉サービス支給事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	コロナ禍において、就労継続支援事業所の売り上げ及び就労時間の減少により、利用者の工賃が減少していることから、在宅障がい者の支援策として、支援金を給付する。	R3.4.1	R4.3.31	1,920,173	1,920,173	障がい者就労継続支援金交付件数 190件	新型コロナウイルス感染症拡大により、一般就労が困難な障がい者に就労機会を提供する就労継続支援事業所の生産活動に大きな影響が生じていることを踏まえ、事業所の利用者に速やかに支援金を交付したことで、安定した日常生活を支援することができた。	A	市民・事業者への支援支援	生活支援	社会福祉課
29	白河市ハートフル生活応援金給付事業	コロナ禍における原油高騰による物価上昇で影響を受けている低所得世帯（住民税均等割のみ課税されている世帯で国の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」に該当しなかった世帯）に対して、1世帯あたり1万円の応援金を給付することで日常生活を応援する。	R3.4.1	R4.3.31	13,815,465	13,815,465	対象世帯：1, 2 8 4 世帯 給付率：9 7. 1 %	国の給付金対象とならなかった低所得世帯にも応援金という形で実施したが、給付率が高く、少額ではあるが、対象世帯について生活支援ができた。	A	市民・事業者への支援支援	生活支援	高齢福祉課
30	子どもの居場所づくり支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	子ども食堂におけるコロナ対策として、食事を弁当の配食形式に変更していることなどから、新たに負担になっている食器等の用品に係る経費について支援する。	R3.4.1	R4.3.31	492,000	492,000	補助額 子ども食堂 1開催当たり上限5千円 補助交付食堂数 6ヶ所 ・まかないこども食堂たべまな 120,000円 ・らふみーこども&みんなの食堂 120,000円 ・みらい子ども食堂 102,000円 ・白河こども食堂 60,000円 ・しらかわ大信こども食堂 45,000円 ・しらかわ表郷こども食堂 45,000円	子ども食堂の運営団体へアルコール消毒液など衛生管理用品の購入や配達による食事の提供などの費用補助を行うことで感染防止・感染拡大防止につながった。	A	市民・事業者への支援支援	補助金の交付	こども支援課
31	米価下落緊急対策事業	コロナ禍における外出自粛等の影響による、外食産業の売り上げ減少のため米価が下落しており、令和4年産米の作付けに購入する水稲種子代について、1/3相当額を助成することで、生産者の営農継続及び意欲の向上を図る。	R4.3.18	R4.3.31	16,989,618	16,989,618	内 容：令和4年産米の作付のために購入する水稲種子代の3分の1相当額（@150円/kg）を補助。 対 象：水稲種子販売業者（業者へ交付し、生産者への請求から差引） 実 績：19事業者/16,989,618円	近年の米の需要減少に加え、コロナ禍での外食産業の売り上げ減少により米価が大幅に下落したため、次作期に向けた種子代の補助を行うことで、生産者の営農継続の一助とすることができた。	A	市民・事業者への支援支援	補助金の交付	農政課
32	白河市農業経営収入保険加入促進事業	新型コロナなどの自然災害や農産物の価格下落など、生産者の経営努力だけでは避けられない農業収入の減少に備え、農業者所得の安定及び持続的な地域農業につなげるため、様々なリスクに対応するセーフティネットへの加入を促進する。	R4.3.15	R4.3.31	1,844,100	1,844,100	内 容：農業経営収入保険の加入者に対し、保険料（掛捨て）の3分の1以内の額を補助（上限10万円）。 対 象：市内に住所を有する農業者（青色申告者） 実 績：令和3年保険期間分（1者1回限り）68件/1,844,100円	近年、気候変動により自然災害が多発している中、農産物の価格下落や新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少など、生産者の経営努力だけでは避けられない不測の事態が増加していることから、セーフティネットの加入促進を図ることで生産者の意識改革及び所得安定の一助とすることができた。	A	市民・事業者への支援支援	補助金の交付	農政課

4.地域経済の活性化

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額 (円)	うち、交付金 (円)	事業実績	効果検証	評価	区分①	区分②	担当課
33	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛により、影響を受けている市内飲食店を支援するため、クーポン券を配布し、消費喚起、販売促進を図る。	R3.4.1	R3.10.15	119,646,717	119,646,717	白河商工会議所に業務委託し実施。 委託金額 119,646,717円 第3弾「しらかわ応援割引クーポンキャンペーン」 クーポン利用率 84.46%	クーポン券の配布により、市内の飲食店や小売店、美容室等の利用が増え、コロナで落ち込んだ地域経済の活性化につながった。	A	地域経済の活性化	商店・飲食店への支援	商工課
34	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛により市内飲食店が影響を受けるなか、年末年始における消費喚起、販売促進を図るため、クーポン券を配布する。	R3.10.15	R4.3.31	119,627,200	84,031,719	白河商工会議所に業務委託し実施。 委託金額 119,627,200円 第4弾「しらかわ応援割引クーポンキャンペーン」 クーポン利用率 86.04%	クーポン券の配布により、市内の飲食店や小売店、美容室等の利用が増え、コロナで落ち込んだ地域経済の活性化につながった。	A	地域経済の活性化	商店・飲食店への支援	商工課
35	アプリでつながる商店等魅力発信サポート事業	新たな変異株など新型コロナウイルスの脅威が続いており、先の見えない不安な状況下において、民間事業者が実施するアプリを活用したクーポン事業の支援を行うことで、地域経済再生の後押しをする。	R3.8.19	R4.1.31	5,500,000	5,500,000	補助件数：1件 補助額：5,500千円	アプリを活用し登録店舗の情報発信やクーポンの付与を行ったことで、コロナ禍における消費促進につながった。 登録店舗：104店舗 利用者数：13,942人	A	地域経済の活性化	商店・飲食店への支援	まちづくり推進課
36	移住・定住推進事業	コロナ禍において、東京圏の若者の地方移住に対する関心が高まってきていることから、本市への移住につなげるため、引越し費用に対する支援を行う。	R3.4.1	R3.4.15	5,867,410	5,867,410	本市への移住者に対し、引越費用を助成した。 補助件数： 42件 補助金： 5,957,060円	コロナ禍におけるテレワーク等の広がりや首都圏一極集中是正の動きを背景に、若い世代の地方への関心が高まったことから、この契機を逃さず、積極的に本市への引越しに対する支援を行うことで、移住・定住の促進につなげることができた。	B	地域経済の活性化	移住定住の推進・魅力発信	企画政策課
37	来て「しらかわ」住宅取得支援事業	コロナ禍の状況において、テレワークを導入する首都圏企業が急速に増加している。特に東京圏の若者の地方への移住に対する関心が高まってきていることから、移住希望者を本市への移住につなげるため、本市に住宅の取得を伴う移住をする方に対し支援を行う。	R3.4.12	R4.3.31	13,200,000	13,200,000	補助金交付件数20件、総交付額13,200,000円	コロナ禍の状況において、都市圏から地方への移住に関心が高まったことを受け、本市に住宅を取得した移住者への支援を行ったことで、本市への移住増に繋げることができた。	B	地域経済の活性化	移住定住の推進・魅力発信	建築住宅課
38	フィルム・コミッション事業	コロナ収束後の観光客を増加させるため、フィルムコミッション事業を推進し、ロケーションされた映画やドラマ・CM等を通じて、本市の観光地としての魅力を向上させる。	R3.4.1	R4.3.31	3,300,000	3,300,000	フィルムコミッション業務委託により、本市の首都圏からの交通の利便性や歴史的建築物の多さを活かし、映画やTV番組、CM等の撮影を支援・誘致した。 【TV番組】 県内7件、県外3件、BS/CS3件 【映画撮影】 4件 【その他】 9件 (Youtubeやweb動画など)	TV番組や映画、Youtubeなどの撮影支援を行い、撮影された映像を通して本市の魅力をPRすることで、コロナにより減少した観光客の回復に繋げることが出来た。	B	地域経済の活性化	観光振興	観光課
39	戦略的駐車場活用事業	コロナの影響により観光客が減る中、コロナ禍の終息を見据え、駐車場の満空情報提供システムを整備することで、街中の駐車場不足の認識を払拭し、潜在的な利便性を向上させる。これにより、観光客など市内の人々を街中に集め、賑わいを創出し、地域経済の活性化の後押しをする。	R3.9.29	R4.3.31	4,253,700	4,253,700	公共駐車場の使われ方情報の入手等 9駐車場	入手した公共駐車場の使われ方の情報を施設管理者を通して提供することで、潜在的な利便性を向上させることができ、イベント時など公共駐車場を利用した街なかの賑わいの創出に寄与した。	B	地域経済の活性化	観光振興	都市計画課

5.教育に対する支援

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額 (円)	うち、交付金 (円)	事業実績	効果検証	評価	区分①	区分②	担当課
40	白河歴史教科書活用事業	新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」において、GIGAスクール構想の更なる加速・強化による新たな時代に相応しい教育の実現を図るため、各学校に1冊程度の配布にとどまっている「れきしら入門編」を電子化し、タブレット端末で「れきしら」を閲覧できる環境を整えることで、接触の機会を減らすとともに、コロナの感染拡大による臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供する。	R3.11.4	R3.11.30	402,600	402,600	C D-R（白河歴史の手引き「れきしら」入門編 データ形式：P D F 成果品：2部（学校教育課、まちづくり推進課） 対象：小学校13校、中学校8校	教員が必要なページを印刷し、都度配布を行って対応していたが、個人のタブレット端末を利用することで、必要な場面で、即座に資料を活用することが可能となった。 また、電子化に伴い配布資料が不要となったことで、教員と生徒との間の接触機会の軽減につながった。	B	教育に対する支援	ICT教育の推進	まちづくり推進課
41	ICT教育環境整備事業 (小学校)	新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」において、GIGAスクール構想の更なる加速・強化による新たな時代に相応しい教育の実現を図るため、小学校6年生の教室に大型掲示装置（電子黒板）を設置する。	44298	44375	14,663,000	14,663,000	大型掲示装置（電子黒板）購入 31台 書画カメラ購入 31台	新型コロナウイルス感染症対策による休校、学級閉鎖や自宅療養となった際にも、リモートで授業を受けることができるよう市内小学校6年生教室に大型掲示装置（電子黒板）を整備することができた。	A	教育に対する支援	ICT教育備品購入	学校教育課
42	ICT教育環境整備事業 (中学校)	新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」において、GIGAスクール構想の更なる加速・強化による新たな時代に相応しい教育の実現を図るため、中学校1年生の教室に大型掲示装置（電子黒板等）を設置する。	R3.4.9	R3.9.22	10,032,000	10,032,000	大型掲示装置（電子黒板）購入 18台 書画カメラ購入 18台 プロジェクター購入 6台	新型コロナウイルス感染症対策による休校、学級閉鎖や自宅療養となった際にも、リモートで授業を受けることができるよう市内中学校1年生教室に大型掲示装置（電子黒板）やプロジェクターを整備することができた。	A	教育に対する支援	ICT教育備品購入	学校教育課
43	ICT教育環境整備事業 (小学校)（新型コロナウイルス感染症対策事業）	GIGAスクール構想の推進に伴い整備したタブレット用のタッチペンを、コロナ対策の観点から、共有を解消するとともに、持ち帰り学習に活用するため1人1本にするため、必要分を購入する。	R3.10.8	R4.1.4	1,944,360	1,944,360	タブレット用タッチペン購入 1,473本	一人一本のタブレット用タッチペンを整備することで、共有使用を解消でき、新型コロナウイルス感染予防に努めることができた。	B	教育に対する支援	ICT教育備品購入	学校教育課
44	ICT教育環境整備事業 (中学校)（新型コロナウイルス感染症対策事業）	GIGAスクール構想の推進に伴い整備したタブレット用のタッチペンを、コロナ対策の観点から、共有を解消するとともに、持ち帰り学習に活用するため1人1本にするため、必要分を購入する。	R3.10.8	R4.1.4	6,735,234	6,735,234	タブレット用ロジクールペン購入 786本	一人一本のタブレット用ロジクールペンを整備することで、共有使用を解消でき、新型コロナウイルス感染予防に努めることができた。	B	教育に対する支援	ICT教育備品購入	学校教育課
45	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」において、GIGAスクール構想の更なる加速・強化による新たな時代に相応しい教育の実現を図るため、1人1台整備したタブレット端末について、1D登録やネットワーク接続などの設定を行うほかに、持ち帰って活用するリモート活用やセキュリティ管理等の設定業務等を委託する。	R3.4.1	R3.11.12	4,312,500	2,156,500	GIGAスクールサポーター配置支援事業委託料 R3.4月～9月 3,882千円 市内小学校（15校）	新型コロナ禍においても児童生徒の学びを保障するため、タブレットの持ち帰り活用等の教職員のサポートや使用マニュアルの作成等を行うスクールサポーターを配置することができた。	A	教育に対する支援	ICT教育支援員配置	学校教育課
46	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」において、GIGAスクール構想の更なる加速・強化による新たな時代に相応しい教育の実現を図るため、1人1台整備したタブレット端末について、1D登録やネットワーク接続などの設定を行うほかに、持ち帰って活用するリモート活用やセキュリティ管理等の設定業務等を委託する。	R3.4.1	R3.11.12	2,300,000	1,150,000	GIGAスクールサポーター配置支援事業委託料 R3.4月～9月 2,070千円 市内中学校（8校）	新型コロナ禍においても児童生徒の学びを保障するため、タブレットの持ち帰り活用等の教職員のサポートや使用マニュアルの作成等を行うスクールサポーターを配置することができた。	A	教育に対する支援	ICT教育支援員配置	学校教育課
47	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」において、GIGAスクール構想の更なる加速・強化による新たな時代に相応しい教育の実現を図るため、小学1年生のタブレット端末およそ500台の年度末更新を行うほか、リモート活用等の設定業務等を委託する。	R4.1.1	R4.3.31	1,956,240	978,240	GIGAスクールサポーター配置支援事業委託料 R4.1月～3月 1,762千円 市内小学校（15校）	新型コロナ禍においても児童生徒の学びを保障するため、タブレットの持ち帰り活用等の教職員のサポートや使用マニュアルの作成や端末の年度末更新作業等を行うスクールサポーターを配置することができた。	A	教育に対する支援	ICT教育支援員配置	学校教育課
48	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」において、GIGAスクール構想の更なる加速・強化による新たな時代に相応しい教育の実現を図るため、小学1年生のタブレット端末およそ500台の年度末更新を行うほか、リモート活用等の設定業務等を委託する。	R4.1.1	R4.3.31	1,053,360	527,360	GIGAスクールサポーター配置支援事業委託料 R4.1月～3月 949千円 市内中学校（8校）	新型コロナ禍においても児童生徒の学びを保障するため、タブレットの持ち帰り活用等の教職員のサポートや使用マニュアルの作成や端末の年度末更新作業等を行うスクールサポーターを配置することができた。	A	教育に対する支援	ICT教育支援員配置	学校教育課
49	中学校教育振興事務（修学旅行支援補助金）	中学校における新型コロナウイルス感染対策として、感染拡大による臨時休校があったことで、修学旅行が延期したことにより発生したキャンセル料を補助する。	R3.12.17	R4.1.24	1,934,524	1,934,524	修学旅行を延期したことにより発生したキャンセル料の補助 1校（中央中）	新型コロナウイルスの影響により、修学旅行が余儀なく延期となってしまった中学校の保護者負担の軽減を図ることができた。	C	教育に対する支援	その他の事業	学校教育課

6.テレワーク・デジタル推進

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額 (円)	うち、交付金 (円)	事業実績	効果検証	評価	区分①	区分②	担当課
50	企業立地促進事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、首都圏等からサテライトオフィス関連産業を含めた企業誘致を推進するため、ホームページを改修する。	R3.5.25	R3.12.24	495,000	495,000	株式会社情報技術に業務委託し、ホームページを整備。 委託金額：495,000円 ワンストップで情報を発信できる企業誘致に特化したホームページを作成した。	企業誘致関連に特化したページを作成することで、本市に興味のある企業関係者にワンストップで情報提供し、企業誘致施策とサテライトオフィスの情報が発信できており、サテライトオフィスの入居へも繋がっている。	B	テレワーク・デジタル推進	サテライトオフィス管理・運営	商工課
51	サテライトオフィス推進事業	サテライトオフィス及びコワーキングスペースにおけるコロナ対策として、入退室管理や決済機能を備えた顔認証システムを導入する。	R3.11.29	R4.3.15	9,577,700	9,577,700	ジョルダン（株）に業務委託。 委託金額：9,577,700円 顔認証端末2台 顔認証システム一式 施設予約管理システム一式 キャッシュレス決済システム一式	ラクリエーションプラス内のコワーキングスペースに導入。施設予約や入退室時の手続き、利用料の精算などすべてを非接触で行うことで、感染の予防とスムーズな施設利用が可能となり、施設の利用促進に繋がった。	A	テレワーク・デジタル推進	サテライトオフィス管理・運営	商工課
52	情報一般管理事務（新型コロナウイルス感染症対策事業）	新型コロナ感染症対策として、非接触の手続きを可能にするとともに、迅速な情報交換、手続きの簡略化を図るため、ネットワーク環境が未整備の公共施設にオンライン手続、キャッシュレス決済、Wi-Fiの利用環境を整備する。	R3.11.8	R4.3.31	4,147,330	4,147,330	【ネットワーク環境整備施設】21施設 白河市東文化センター、小峰城歴史館、白河斎場、白河市表郷総合運動公園、白河市大信総合運動公園、白河市東風の台運動公園、市内児童クラブ（15ヶ所）	各市施設へのインターネット環境（Wi-Fi）の整備により、オンライン手続きや、ビジネスチャット等コミュニケーションツールの導入、キャッシュレス決済整備へ活用し、手続きの簡素化、迅速な情報伝達といった非接触による効率的な体制を構築した。	A	テレワーク・デジタル推進	デジタル推進	情報政策課
53	ICT活用行政スマート化事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	新型コロナ感染症対策として、各種決済手続時に非接触型での対応や簡素化するため公共施設の手数料等の支払いにおいてキャッシュレス決済を導入する。	R3.11.12	R4.1.31	2,947,340	2,947,340	【キャッシュレス決済整備拠点】6拠点 本庁舎市民課、本庁舎税務課、表郷庁舎、大信庁舎、東庁舎、小峰城歴史館	キャッシュレス決済導入により、証明書発行手数料や小峰城歴史館入館料等が、クレジットカード、電子マネー、QRコードによる支払いが可能となり、手続きの簡素化並びに非接触による感染症対策を図った。	A	テレワーク・デジタル推進	デジタル推進	情報政策課
54	マイナンバーカード普及促進事業	コロナ感染症対策として電子申請を進める中、申請に必要なマイナンバーカードの取得を推進するための普及促進事業を実施する。	R3.10.1	R4.3.31	5,297,866	5,297,866	コロナ感染症対策として電子申請を推進するため、申請に必要なマイナンバーカードの普及事業を実施した。 ■出張申請受付及び団体報償金事業 実績：18団体 246名 報償金総額：1,000千円 ■マイナンバーカード取得者記念品配布事業 対象者：1,775名（10/1～3/31）	申請手続きが困難な高齢者を中心に町内会や企業に出張し、マイナンバーカードに対する不安解消のためメリットや安全性を説明し、カードの普及を図った。	B	テレワーク・デジタル推進	デジタル推進	情報政策課
55	成人式開催事業	コロナ対策として、感染拡大地域からの移動自粛等で欠席する新成人に対し、リモートにより成人式を体感できるようにするため、式典の様子をインターネット配信するとともに、会場の密集を避けるため式典会場以外のホールでもライブ中継を行う。	R3.11.1	R4.1.24	469,000	469,000	式典のライブ配信及びダイジェスト版の作成 委託料 469千円	ライブ配信を行うことにより、コロナ禍のため故郷に帰れない、会場に集まることが出来ない新成人のみなさんに成人式を体験させることができた。	C	テレワーク・デジタル推進	デジタル推進	生涯学習スポーツ課
56	公民館活動事業（表郷・大信・東）	コロナ禍でオンラインを利用した生活が推進されている中、パソコンやスマートフォンの操作に不慣れな高齢者等を対象に、体験型のスマホ教室を開催する。	R3.4.1	R4.3.31	168,430	168,430	①中央公民館（前期6回、後期：6回） 定員：各15名、延べ187名の参加 ②表郷公民館（4回） 定員：各10名、延べ35名の参加 ③大信公民館（4回） 定員：各10名、延べ40名の参加 ④東公民館（4回） 定員：各10名、延べ37名の参加	スマートフォンの基本操作を学んだことにより、おうち時間の充実化に寄与し、不要不急の外出を減少させ、感染防止につながった。	B	テレワーク・デジタル推進	デジタル推進	中央公民館
57	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインを活用した相談支援を行うために必要なiPadを購入する。	R3.4.1	R4.3.31	84,700	28,700	感染防止対策をしながら相談支援のために購入。 iPad2台購入	オンラインでの相談の実績はなかったが、訪問や面接での語彙変換アプリでの外国人に対する支援に役立った。	C	テレワーク・デジタル推進	デジタル推進	こども支援課

7.その他の事業

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額 (円)	うち、交付金 (円)	事業実績	効果検証	評価	区分①	区分②	担当課
58	身近な健康づくり支援事業（公園等整備）	コロナ禍において、自宅で過ごす時間が増える中、運動不足の解消やストレス緩和の効果が得られる場所として、身近な公園を活用することで健康増進を図るため、公園の整備を行う。	R3.12.13	R4.3.28	16,024,800	16,024,800	公園整備（健康遊具4基含む） 1公園 健康ベンチ購入設置 2公園 4基 ベンチ購入設置 3公園15基	コロナ禍において、健康遊具整備した公園等利用者が増え、市民の健康増進を図ることができた。	A	その他の事業	健康促進	都市計画課
59	健康ポイント事業	コロナ禍における外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりや地域全体の健康なまちづくりを推進するため、活動量計やスマートフォンアプリを活用し、歩くことを中心とした活動を促進する健康ポイント事業にインセンティブを付与し取り組みを支援する。	R4.2.4	R4.3.31	3,188,732	3,188,732	参加者：666人 ポイント交換者：523人 内訳：2000ポイント 112人 3000ポイント 88人 4000ポイント 97人 5000ポイント 226人 ポイント交換率：78.5%	活動量計やスマートフォンアプリを活用することにより、ポイント交換率が令和2年度まで実施していた白河いきいき健康マイレージ事業と比べ、50%以上アップした。歩くことを中心にポイントが確実につくこと、歩数や体組成などの計測結果がグラフになり見える化されることで、健康増進への取り組みのモチベーションにつながった。	B	その他の事業	健康促進	健康増進課
60	文化振興・育成事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	コロナ禍の中でも文化活動の活性化及び継続するため、本市の魅力をアピールするミニコンサートを開催するとともに、YoutubeなどのSNSにより発信するための映像制作講座を実施する。	R3.12.10	R4.3.31	998,183	998,183	和紙ランプシェード制作ワークショップ（20名） R3.1.30開催 白河市役所会議室 ランプを灯すウインターナイトコンサート開催（141名） R4.2.12開催 コミネス小ホール 映像制作講座開催（20名） R4.3.5開催 白河市人材育成センター	和紙ランプシェード制作と展示に取り組み、作品をインスタレーションした会場でクラシックコンサートを開催することで、ウィズ・コロナにおける文化振興を図ることができた。 また、スマートフォンなどを活用し映像作品を制作する講座を開催することで、コロナの影響下においても、SNSなどの非接触媒体を用いて本市の魅力を発信できる活動を推進した。	B	その他の事業	文化振興	文化振興課
61	人権尊重おもいやり事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国的に感染者への誹謗中傷・差別的扱い等が問題になったことから、令和2年度に「白河市思いやり条例」を制定し、それに基づき正しい知識による啓発や情報発信を行う。	R3.4.1	R4.3.31	706,550	613,731	【仁のつどい】 図書カード15枚、書籍購入（市内小中学校） 【講演会】 講師謝礼、旅費、消毒液2本、横断幕、花束、会場使用料 【その他】 啓発ポスター1,000枚、啓発物品3,000個（カード・ポケットティッシュ）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による感染者への誹謗中傷・差別的扱い等が問題になったことに伴い、市民及び市内小中学生に対し、思いやりに関する講演会等を開催し啓発物品を配布することにより人権を守ることの大切さについて啓発することができた。	A	その他の事業	啓発・普及	市民課
62	高齢者虐待防止対策事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	コロナ禍による外出自粛や介護事業所の受け入れ制限等により、高齢者及び養護者の精神的負担が増加し高齢者虐待のリスクが高まっていることから、虐待防止を啓発するため、リーフレットを作成・配布する。	R3.4.1	R4.3.31	506,000	506,000	パンフレット作製20,000部 （内訳：全戸配布 19,365戸、関係機関配布等635部） 506,000円	全戸配布により、虐待の背景となる介護負担について、相談先の情報も含め啓発することができた。また関係機関（民生委員、居宅介護支援事業所のケアマネジャー）からは、チェックリストがあり使用しやすかったとの意見があり、早期に虐待の兆候に気づく視点を持つことに役立つと考えられる。	B	その他の事業	啓発・普及	高齢福祉課
63	子ども家庭総合支援拠点事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	コロナ禍による外出自粛等が精神的ストレスの要因となり、DVや児童虐待の深刻化が懸念されていることから、児童虐待の未然防止や早期発見及び子ども家庭総合支援拠点の周知を図るため、リーフレットを作成・配布する。	R3.11.18	R3.12.15	528,000	528,000	リーフレット作成 20,000枚 <配布先> ・全戸 ・公共施設、小中学校 ・関係機関 など	虐待の早期発見及び相談先の周知を図ることが出来た。	B	その他の事業	啓発・普及	子ども支援課
合計					576,759,404	502,416,000						